

世界が進むチカラになる。



第17期 定時株主総会 招集ご通知

●日時

2022年6月29日(水曜日)
午前10時(受付開始予定:午前9時)

ライブ配信

午前10時から株主総会終了時刻まで

●会場

グランドプリンスホテル新高輪「飛天」
東京都港区高輪三丁目13番1号

●議案

会社提案

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役16名選任の件

株主提案

第4号議案から第6号議案まで

※ お土産の配布を取り止めさせていただいております。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

＜新型コロナウイルス感染拡大防止へのお願い＞

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から当日のご来場は極力お控えいただき、インターネット又は書面により事前の議決権行使をお願い申し上げます。

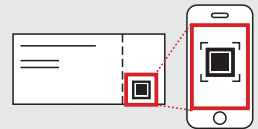
本株主総会は、インターネットによるライブ配信を行います。また、開催に先立ち本株主総会の目的事項に関する事前質問も受け付けいたしますのであわせてご利用ください。

- ライブ配信及び事前質問の詳細は本招集ご通知3～4頁をご覧ください。

議決権行使の期限

2022年6月28日(火曜日)
午後5時10分まで

議決権行使書のQRコード
を読み取る方法もご利用
ください。



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/8306/>



三菱UFJフィナンシャル・グループ

証券コード8306

株主各位

東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役 代表執行役社長 亀澤宏規

第17期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主の皆さまには、**新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当日の株主総会会場へのご来場は極力お控えいただきますようお願い申し上げます。**当日のご来場に代えて電磁的方法（インターネット）又は書面により事前に議決権を行使することができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、5頁から7頁に記載の方法により、**2022年6月28日（火曜日）午後5時10分まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月29日（水曜日）午前10時（受付開始予定：午前9時）

2. 場 所 東京都港区高輪三丁目13番1号 グランドプリンスホテル新高輪「飛天」

3. 会議の目的事項

報告事項 第17期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件

付議事項

■ 会社提案

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役16名選任の件

株主提案

第4号議案 定款一部変更の件（個人情報軽視企業への融資の禁止）

第5号議案 定款一部変更の件（名誉毀損企業等への融資等の禁止）

第6号議案 定款変更の件（他山の石）

以上

新型コロナウイルス感染症の対策について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主さまの安全を第一に考え、本株主総会の開催方針は以下のとおりとさせていただきます。

- ご来場される株主さまは、必ずマスクの着用をお願いいたします。また、ご入場の際にはアルコール消毒のご協力をお願いいたします。
- ご入場前に検温させていただき37.5度以上の発熱が確認された方、体調不良と思われる方は、ご入場をお断りすることがございます。
- 当日の運営スタッフは、マスク等を着用させていただきます。
- 会場内は、座席間隔を十分にとった配置とさせていただきます。状況によりましては、株主さまの安全面を考慮して、会場へのご入場をお断りさせていただく場合がございますのであらかじめご了承ください。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応の詳細及び株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は当社ウェブサイトにてお知らせいたします。当社ウェブサイト <https://www.mufg.jp/ir/stock/meeting/index.html>

お知らせ

- 定時株主総会招集ご通知に添付すべき事業報告、計算書類、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の監査報告書謄本は、別添の「第17期 事業報告」に記載のとおりであります。ただし、以下の事項につきましては、法令及び定款第25条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、「第17期 事業報告」には記載しておりません。
 - ① 企業集団の従業員の状況 ② 企業集団の主要な営業所等の状況 ③ 主要な借入先
 - ④ 当社の株式に関する事項（株式の総数、発行済株式） ⑤ 会計監査人に関する事項 ⑥ 業務の適正を確保するための体制
 - ⑦ 特定完全子会社に関する事項 ⑧ その他（会社法第459条第1項の規定による定款の定めがあるときは、当該定款の定めにより取締役会に与えられた権限の行使に関する方針）、（重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定）
 - ⑨ 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表 ⑩ 計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表
 - ⑪ 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本
 なお、監査委員会又は会計監査人が監査報告又は会計監査報告を作成するに際して監査をした書類は「第17期 事業報告」に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している上記①から⑪の書類となります。
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類の記載事項について、修正すべき事項が生じた場合には、当社ウェブサイトにて、修正内容を開示いたします。
- 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承くださいませようようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.mufg.jp/>



インターネットによるライブ配信及び事前質問のご案内

ライブ配信のご視聴方法

配信日時：2022年6月29日（水曜日） 午前10時から株主総会終了時刻まで

* 配信ページには、株主総会の開始時刻30分前（午前9時30分）頃よりアクセスいただけます。

ご視聴の方法

- パソコン又はスマートフォン等で以下のURLを直接ご入力いただくか、QRコードを読み込むかの方法により、株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」（以下、「本ウェブサイト」といいます。）へのアクセスをお願いいたします。

URL

<https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>



(QRコード)

- 本ウェブサイトにて以下のID及びパスワードを入力し、利用規約をご確認のうえ「利用規約に同意する」にチェックを入れた後、「ログイン」ボタンのクリックをお願いいたします。
 - ① ID：議決権行使書用紙の右側に記載されている「ログインID」（15桁の半角英数字）
 - ② パスワード：議決権行使書用紙の右側に記載されている「仮パスワード」（6桁の半角数字）

※ ID及びパスワードは、いずれも議決権行使書を投函される前に必ずお手元にお控えください。
※ 「議決権行使サイト」（本招集ご通知6頁のご案内をご参照ください。）にて変更されたパスワードは、本ウェブサイトには引き継がれません。

議決権行使書				議決権の数		
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ 御中				株主 個		
私は、2022年6月29日開催の株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第17期定時株主総会（継続会または延期の場合を含む。）における各議案の原案に対し次（賛否を○印で表示）のとおり、議決権を行使します。 2022年 6 月 日				議決権の数 個		
議案	賛	賛	賛	株主提案	賛	賛
第1号議案	○	○	○	第4号議案	○	○
第2号議案	○	○	○	第5号議案	○	○
第3号議案	○	○	○	第6号議案	○	○

各議案につき賛否の表示がない場合は、会社提案については賛、株主からの提案については否の意思表示があったものとして取り扱われます。

当社取締役会は株主提案に賛否しております。当社取締役会にご賛同の場合は、「○」に印をつけて表示願います。

ログインID
XXXX-XXXX-XXXX-XXX
仮パスワード
XXXXXXXX

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

① ID

ログインID
XXXX-XXXX-XXXX-XXX

株主番号(8桁)

仮パスワード
XXXXXXXX

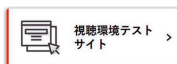
②パスワード

- 本ウェブサイトにて「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、利用規約をご確認のうえ「利用規約に同意する」にチェックを入れた後、「視聴する」ボタンのクリックをお願いいたします。



視聴環境テストの方法

前頁にてご案内の方法により本ウェブサイトログインされた後、本ウェブサイト内の「視聴環境テストサイト」ボタンより、事前に視聴環境のテストを行っていただくことが可能です。



ご留意事項

- ライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席と認められません。そのため、株主総会において株主さまに認められている質問、議決権行使や動議をライブ配信を通じて行うことはできません。議決権行使につきましては、インターネット又は同封の議決権行使書の郵送による事前の行使をお願い申し上げます。
- やむを得ない事情により、ライブ配信ができなくなる可能性がございます。その場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。
- ライブ配信のご視聴及び事前質問の受付は、株主さまご本人に限定させていただきます。
- 機器や通信環境等により、ご視聴いただけない場合がございます。
- ライブ配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開等をご遠慮ください。
- ご視聴いただくための通信料金等は株主さまのご負担となります。

事前ご質問の受付について

本株主総会の目的事項につきまして、株主さまから事前にご質問をお受けいたします。「ご視聴の方法」をご参照のうえライブ配信用ウェブサイトログインいただき、画面の案内に従ってカテゴリの選択と事前ご質問の入力をお願いいたします。

受付期間：2022年6月23日（木）午後5時10分まで

※ご質問は、本株主総会の目的事項に関わる内容で、株主さまお一人につき1問とさせていただきます。

※質問フォームには、400字の文字制限がございます。

※事前にいただいたご質問のうち、株主の皆さまの関心の高いご質問については、株主総会当日に回答させていただく予定です。その他のご質問につきましては、株主総会終了後に当社ウェブサイトにて回答を掲載いたします。全てのご質問に対して回答するものではございませんので、何卒ご理解ください。また、個別の回答はいたしかねますのでご了承ください。

ID・パスワードに関するお問い合わせ



三菱UFJ信託銀行株式会社  0120-676-808（通話料無料）

6月8日（水）～ 6月28日（火）（受付時間 土日祝日を除く9：00～17：00）
6月29日（水）（受付時間 9：00～株主総会終了時刻まで）

議決権行使のお願い

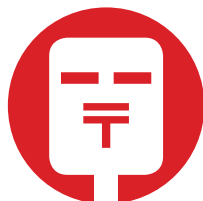
株主総会における議決権は、株主の皆さまに当社の経営にご参加いただく重要な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。



インターネットによる議決権行使

- QRコードを読み取る方法
 - ログインID・仮パスワードを入力する方法
- のいずれかの方法により議決権をご行使ください。
詳細は6頁をご参照ください。

行使期限 ▶ 2022年6月28日（火）午後5時10分まで



書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご返送ください。
詳細は7頁をご参照ください。

行使期限 ▶ 2022年6月28日（火）午後5時10分到着



複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、同様に最後に行使された内容を有効とさせていただきます。



株主総会へ出席

詳細は38頁の株主総会会場ご案内図をご参照ください。

株主総会開催日時 ▶ 2022年6月29日（水）午前10時



インターネットによる議決権行使

行使
期限

2022年6月28日(火)
午後5時10分まで

招集ご通知

議決権行使のお願い

株主総会参考書類

QRコードを読み取る方法

下記方法での議決権行使は1回に限ります。

1 QRコードを読み取る

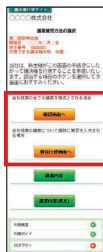


※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使サイトログインQRコード」をスマートフォンで読み取ります。

ログインID・パスワードの入力が不要です。

2 議決権行使方法を選ぶ



表示されたURLを開くと議決権行使サイト画面が開きます。

議決権行使方法は2つあります。

会社提案の全ての議案を賛成とされる場合

承認画面へ

会社提案の議案について個別に賛否を入力される場合

賛否行使画面へ

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

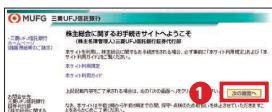
ご確認ください!

QRコードを読み取る方法により、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」「パスワード」をご入力いただく必要があります。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

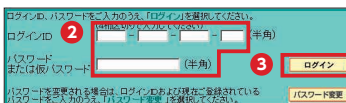
議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>)

1 議決権行使サイトへアクセスする (パソコンの場合)



①「次の画面へ」をクリック

2 ログインする



② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
③ 「ログイン」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意事項

- 株主さま以外の第三者による不正アクセス（「なりすまし」）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- パソコン又はスマートフォンによる議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料金・通信料金等は、株主さまのご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ（ヘルプデスク）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-173-027（通話料無料）

受付時間 午前9時から午後9時まで

機関投資家の皆さまへ

議決権行使の方法として、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。



書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご返送ください。なお、各議案につき賛否のご表示がない場合は、会社提案については賛成、株主提案については反対の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

行使
期限

2022年6月28日(火)
午後5時10分到着

議決権行使書用紙イメージ

議決権行使書				議決権の数			
株式会社 三菱UFJフィナンシャルグループ 御中				ご所有株式数			
私は、2022年6月28日開催の株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ第17期定時株主総会（総代会または延会の場合も含む）における各議案の原案に対し次(賛否を○印で表示)のとおり、議決権を行使します。 2022年6月28日				議決権の数			
第1号議案 株主提案	第2号議案	第3号議案	株主提案	第4号議案	第5号議案	第6号議案	株主提案
賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛
否	否	否	否	否	否	否	否

各議案につき賛否のご表示がない場合は、会社提案については賛、株主からの議案については否の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

当社は、株主総会に株主提案に反対しております。当社取締役会にご賛同の場合は、「否」に○印でご表示願います。

インターネットによる議決権行使に必要となる(ログインID)と(仮パスワード)が記載されております。

第3号議案については、一部の候補者に異なる意思を表示される場合は、当該候補者の番号をご記入ください。

第4号議案から第6号議案までは一部の株主さまからのご提案です。取締役会としてはこれらの議案いずれにも**反対**しております。詳細は33頁以降をご参照ください。

こちらを切り取ってご返送ください。

インターネットによる議決権行使に必要となる(ログインID)と(仮パスワード)が記載されております。

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

▶ 賛成の場合：「賛」の欄に○印

▶ 反対の場合：「否」の欄に○印

会社提案・取締役会の意見に **ご賛同**いただける 場合

会社提案	第1号議案	第2号議案	第3号議案
賛	賛	賛	(但し)
否	否	否	を除く

当社取締役会は株主提案に反対しております。当社取締役会にご賛同の場合は、「否」に○印でご表示願います。

株主提案	第4号議案	第5号議案	第6号議案
賛	賛	賛	
否	否	否	

会社提案・取締役会の意見に **反対**される 場合

会社提案	第1号議案	第2号議案	第3号議案
賛	賛	賛	(但し)
否	否	否	を除く

当社取締役会は株主提案に反対しております。当社取締役会にご賛同の場合は、「否」に○印でご表示願います。

株主提案	第4号議案	第5号議案	第6号議案
賛	賛	賛	
否	否	否	

株主総会参考書類

議案及び参考事項

会社提案（第1号議案から第3号議案まで）

第1号議案から第3号議案までは、会社提案によるものであります。

第1号議案

剰余金処分の件

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討したうえで、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としております。

配当につきましては、利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を基本方針とし、2023年度までに配当性向は40%への累進的な引き上げをめざしてまいります。自己株式の取得につきましては、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会及び株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施してまいります。なお、保有する自己株式の総数の上限は、発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える数の株式は、原則として消却いたします。

本方針にのっとり、当期の期末配当につきましては、1株につき14.5円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当13.5円を含めた当期の年間配当は1株につき28円となります。

期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

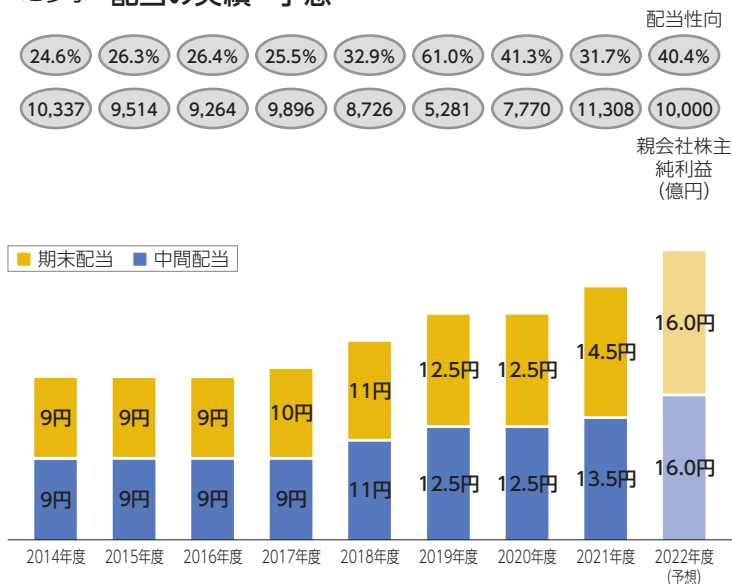
② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

普通株式 1株につき 14.5円
総額 183,396,519,274円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月30日

<ご参考> 配当の実績・予想



1. 提案の理由

(1) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号) 附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- ① 変更案第25条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- ② 変更案第25条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第25条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- ④ 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

(2) その他法令改正に伴い、条数の整備等の所要の変更を行うものです。

2. 変更の内容

現行の定款と変更案は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

現 行 定 款	変 更 案
(優先配当金) 第13条 ③ 優先株主または優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口もしくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。	(優先配当金) 第13条 ③ 優先株主または優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口もしくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

現 行 定 款	変 更 案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) 第25条</p> <p>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき事項にかかる情報を、法務省令で定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p style="text-align: center;"><新設></p> <p style="text-align: center;"><新設></p>	<p style="text-align: center;"><削除></p> <p>(電子提供措置等) 第25条</p> <p>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>② 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日まで书面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>(附則) 第2条</p> <p>定款第25条の変更は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日(以下「施行日」という)から効力を生ずるものとする。</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、施行日から6カ月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第25条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。</p> <p>③ 本条は、施行日から6カ月を経過した日または前項の株主総会の日から3カ月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第3号議案

取締役16名選任の件

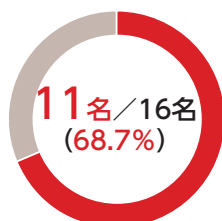
取締役全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、指名・ガバナンス委員会（会
社法上の指名委員会）の決定に基づき、取締役16名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

なお、社外取締役9名については、全員が当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしております。また、
取締役候補者16名につき男性12名、女性4名（候補者のうち女性比率25%）の構成となります。

候補者 番号	氏名	性別	在任期間	現在の当社における地位及び担当	上場企業 の兼職数
再任 1	ふじい まりこ 藤井 眞理子	女性	3年	取締役 指名委員・報酬委員・リスク委員（委員長）	1社
再任 2	ほんだ けいこ 本田 桂子	女性	2年	取締役 監査委員	2社
再任 3	かとう かおる 加藤 薫	男性	3年	取締役 指名委員・報酬委員・監査委員	1社
再任 4	くわばら さとこ 桑原 聡子	女性	1年	取締役 指名委員・報酬委員（委員長）	3社
再任 5	Toby S. Myerson トビー・S・マイヤソン	男性	5年	取締役 リスク委員	0社
再任 6	の もと ひろふみ 野本 弘文	男性	3年	取締役 指名委員（委員長）・報酬委員	4社
再任 7	しんがい やすし 新貝 康司	男性	4年	取締役 監査委員・リスク委員	3社
再任 8	つじ こういち 辻 幸一	男性	1年	取締役 監査委員（委員長）	0社
再任 9	Tarisa Watanagase タリサ・ワタナゲス	女性	5年	取締役 リスク委員	0社

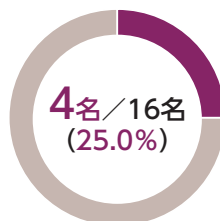
■ 取締役会の独立性・多様性



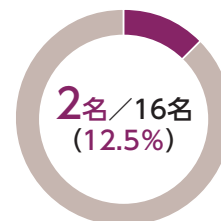
非業務執行取締役



独立社外取締役



女性



外国人

候補者番号	氏名	性別	在任期間	現在の当社における地位及び担当	上場企業の兼職数
再任 10	おぐら かつお 小倉 律夫	男性	2年	取締役 監査委員	0社
再任 11	みやなが けんいち 宮永 憲一	男性	1年	取締役 監査委員	0社
再任 12	みけ かねつぐ 三毛 兼承	男性	5年	取締役 執行役会長	1社
再任 13	かめざわ ひろのり 亀澤 宏規	男性	3年	取締役 代表執行役社長グループCEO 指名委員・報酬委員	1社
再任 14	ながしま いわお 長島 巖	男性	2年	取締役	0社
再任 15	はんざわ じゅんいち 半沢 淳一	男性	1年	取締役	0社
新任 16	こばやし まこと 小林 真	男性	—	常務執行役員	0社

社外 …… 社外取締役候補者

非執行 …… 執行を兼務しない取締役として、当社又は当社の子会社の執行役、執行役員、使用人又は業務執行取締役を兼務しない候補者(社外取締役を除く)

独立役員 …… 株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者

指名委員 …… 指名・ガバナンス委員会委員

監査委員 …… 監査委員会委員

報酬委員 …… 報酬委員会委員

リスク委員 …… リスク委員会委員

(ご参考) 取締役会の構成等について

■ 取締役会の構成

取締役会はその実効性を確保するため、当社グループの事業に関する深い知見とともに、金融、財務会計、リスク管理及び法令遵守等に関する多様な知見・専門性を備えた、全体として適切なバランスの取れた構成とし、特に以下の点を満たすものとしています。

適切なバランス	当社グループの事業に精通した社内取締役と、独立した客観的な立場から監督を行う独立社外取締役との適切なバランスで構成する。
独立性の確保	独立社外取締役の比率は原則として過半数とする。
当社グループの経営監督	当社グループの経営監督の実効性を確保するため、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の頭取及び社長は、原則として当社の取締役を兼ねる。

さらに、取締役会全体として、当社事業全体に鑑みた「グローバル」、及びデジタルシフトや気候変動問題等の社会課題解決をリードするために「IT・デジタル」「サステナビリティ」に関する経験を有する人材を配置することとしております。

本議案が承認された後の体制及び各取締役の知見・専門性、経験は32頁をご参照ください。

■ 取締役の任期と兼職

取締役の任期	取締役の任期は1年とし、再任となる取締役候補者について指名・ガバナンス委員会が審議・決定する際は、当該候補者が当社取締役に就任してからの年数を考慮する。
取締役の兼職	取締役が当社グループ以外の会社の取締役、監査役、執行役又は執行役員を兼務する場合は、当社グループの事業等を理解する等、その責務を適切に果たすために必要となる時間を確保できる範囲に限るものとし、兼職の状況について定期的に取締役会へ報告する。

■ 取締役の選任方針

取締役の選任に際して、指名・ガバナンス委員会は、下記を中心とする取締役選任基準を定め、それを満たす人材を取締役候補者に指名しております。

【取締役選任基準の概要】

経営の受託者としての資質	職務の執行について忠実義務・善管注意義務を適切に果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献するための資質を備えていること。
独立社外取締役の資質	企業経営、金融、財務会計、法律等の分野で高い見識や豊富な経験を有し、独立した客観的な立場から経営陣の職務執行を監督する資質を有するとともに、当社の独立性判断基準を満たすこと。
執行を兼務する取締役の能力	当社グループの事業に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行する能力を有すること。

■ 当社「社外取締役の独立性判断基準」

1. (1) 当社又はその子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人（以下「業務執行者」という。）ではなく、かつ、その就任の前10年間に於いて当社又はその子会社の業務執行者ではなかったこと
 (2) その就任の前10年内のいずれかの時に於いて当社又はその子会社の取締役、会計参与又は監査役であったことがある者（業務執行者であったことがあるものを除く。）に於いては、当該取締役、会計参与又は監査役への就任前10年間に於いて当社又はその子会社の業務執行者ではなかったこと
2. (1) 当社若しくはその主要子会社* 1 を主要な取引先* 2 とする者又はその業務執行者ではなく、また、過去3年間に於いてその業務執行者ではなかったこと
 (2) 当社若しくはその主要子会社の主要な取引先又はその業務執行者ではなく、また、過去3年間に於いてその業務執行者ではなかったこと
3. コンサルタント、会計専門家又は法律専門家については、当社から役員報酬以外に過去3年間の平均で年間100万円を超える金銭その他の財産を得ている者ではなく、当社を主要な取引先* 3 とする会計・法律事務所等の社員等ではないこと
4. 当社若しくはその子会社の取締役、執行役、執行役員又は上記2、3の要件に基づき当社からの独立性が確保されていないと判断する者の配偶者又は二親等内の親族ではないこと
5. 当社の現在の主要株主* 4 又はその業務執行者ではないこと
6. 当社又はその子会社の監査法人又は当該監査法人の社員等ではなく、過去3年間、当該社員等として当社又はその子会社の監査業務を担当したことがないこと

* 1 「主要子会社」：株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

* 2 「主要な取引先」：年間連結売上高（当社の場合年間連結業務粗利益）の2%以上を基準に判定

* 3 「主要な取引先」：年間売上高の2%以上を基準に判定

* 4 「主要株主」：総議決権の10%以上を保有する株主

■ 社外取締役に期待する役割

独立社外取締役には以下の6つの役割を期待しています。

① 独立した客観的な立場から執行役の職務執行を監督する	② 当社と経営陣・支配株主等との間の利益相反を監督する	③ 各々の経験や専門知識に基づき、経営陣に助言・支援を行う
④ 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献する	⑤ 投資その他の経営判断において、合理的な情報収集に基づいた適時かつ適切な意思決定を行う	⑥ 経営陣からの報告・提案に関して十分に検討するとともに、必要に応じて説明の要請や意見の表明を行い、議論を行う

2021年度のコーポレート・ガバナンスハイライト（1. コーポレート・ガバナンス態勢、2. 取締役会評価、3. 各委員会における2021年度の主な議題、4. 政策保有株式について）については、事業報告42頁以降をご参照ください。



候補者番号

1

ふじい
藤井まりこ
眞理子

1955年3月9日生（67歳）

※就任日現在

再任

社外取締役在任期間：3年

社外 独立役員

所有する当社の株式の種類
及び数

普通株式 0株

現在の当社における地位・担当
及び取締役会等への出席状況取締役
指名委員
報酬委員
リスク委員（委員長）取締役会 10回／10回（100%）
指名・ガバナンス委員会 11回／11回（100%）
報酬委員会 8回／8回（100%）

略歴

- 1977年 4月 大蔵省入省
- 1997年 7月 同関税局国際調査課長
- 1999年 4月 東京大学先端科学技術研究センター助教授
- 2001年 3月 東京大学先端経済工学研究センター教授
- 2004年 4月 国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター教授
- 2014年 6月 電源開発株式会社社外取締役
- 2015年10月 国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター教授退職
電源開発株式会社社外取締役退任
- 2015年10月 特命全権大使 ラトビア国駐節
- 2016年 6月 東京大学名誉教授（現任）
- 2019年 1月 特命全権大使 ラトビア国駐節 退官
- 2019年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
社外取締役（現任）
当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

藤井眞理子氏は、大蔵省に勤務の後、東京大学先端科学技術研究センター教授、特命全権大使を歴任し、この間培った金融・経済に関する専門的な知見と豊富な経験を有しております。当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に貢献いただけると判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしております。

重要な兼職の状況

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ社外取締役



候補者番号 **2** **ほん だ** **けい こ**
本 田 桂 子

1961年9月27日生（60歳）
※就任日現在

再 任

社外取締役在任期間：2年

社 外 独立役員

所有する当社の株式の種類
及び数

普通株式

0株

現在の当社における地位・担当
及び取締役会等への出席状況

取締役
監査委員

取締役会
監査委員会

10回／10回（100%）
10回／10回（100%）

略歴

- 1984年 4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社
- 1986年 5月 シェアソン・リーマン・ブラザーズ証券株式会社入社
- 1989年 7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・日本支社入社
- 1999年 7月 同社パートナー
- 2007年 7月 同社ディレクター（シニアパートナー）
- 2013年 7月 世界銀行グループ 多数国間投資保証機関長官CEO
- 2019年10月 同退任
- 2020年 1月 コロンビア大学国際公共政策大学院 Adjunct Professor and Adjunct Senior Research Scholar（現任）
- 2020年 3月 A G C株式会社社外取締役（現任）
- 2020年 6月 当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

本田桂子氏は、マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・日本支社に勤務の後、世界銀行グループの機関である多数国間投資保証機関長官CEOを歴任し、この間培った金融・経済に関する専門的な知見と豊富な経験を有しております。当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に貢献いただけると判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしております。

重要な兼職の状況

コロンビア大学国際公共政策大学院 Adjunct Professor and Adjunct Senior Research Scholar

A G C株式会社社外取締役

株式会社リクルートホールディングス社外取締役*

* 2022年6月開催予定の株式会社リクルートホールディングス定時株主総会において選任され、就任する予定であります。



候補者番号
3 かとう
加藤

かおる
薫 1951年5月20日生（71歳）
※就任日現在

再任

社外取締役在任期間：3年

社外 独立役員

所有する当社の株式の種類
及び数

普通株式 0株

現在の当社における地位・担当
及び取締役会等への出席状況

取締役	取締役会	10回／10回（100%）
指名委員	指名・ガバナンス委員会	11回／11回（100%）
報酬委員	報酬委員会	8回／8回（100%）
監査委員	監査委員会	16回／16回（100%）

略歴

1977年 4月 日本電信電話公社入社
1999年 7月 NTT関西移動通信網株式会社設備部長
2000年 4月 株式会社NTTドコモ関西設備部長
2002年 6月 同社取締役経営企画部長
2005年 7月 三井住友カード株式会社
代表取締役兼専務執行役員
2007年 7月 株式会社NTTドコモ関西
常務取締役経営企画部長
2008年 6月 株式会社NTTドコモ
取締役常務執行役員経営企画部長
2012年 6月 同社代表取締役社長
2016年 6月 同社取締役相談役
2018年 6月 同社相談役（現任）
2019年 6月 当社社外取締役（現任）
2021年 3月 キリンホールディングス株式会社
社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

加藤薫氏は、株式会社NTTドコモ代表取締役社長、取締役相談役等を歴任し、経営者としての豊富な経験と高い識見を有しております。当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に貢献いただけると判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしております。

なお、同氏は、現在、株式会社NTTドコモの相談役を務めておられますが、同社と当社グループとの間における2021年度の取引額は、同社連結売上高及び当社連結業務粗利益の1%未満であることから、独立性に影響を与えるものではありません。

重要な兼職の状況

株式会社NTTドコモ相談役
キリンホールディングス株式会社社外取締役



候補者番号

4

くわばら

桑原

さとこ

聡子

1964年11月1日生（57歳）

※就任日現在

※桑原聡子氏の戸籍上の氏名は太田聡子であります。

所有する当社の株式の種類
及び数

普通株式 0株

現在の当社における地位・担当
及び取締役会等への出席状況取締役
指名委員
報酬委員（委員長）取締役会
指名・ガバナンス委員会
報酬委員会

再任

社外取締役在任期間：1年

社外 独立役員

9回／9回（100%）

9回／9回（100%）

6回／6回（100%）

略歴

- 1990年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会入会
森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所）入所
- 1998年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー
- 2016年6月 株式会社バンダイナムコホールディングス
社外取締役（現任）
- 2020年3月 株式会社ユニカフェ社外監査役（現任）
- 2020年4月 外苑法律事務所パートナー（現任）
- 2020年6月 日本郵船株式会社社外監査役（現任）
- 2021年6月 当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

桑原聡子氏は、弁護士としての豊富な経験と法務全般に関する専門的な知見を有しております。当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に貢献いただけると判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしております。

なお、同氏は、現在、外苑法律事務所のパートナーを務めておられますが、同事務所と当社との間に顧問契約、及び取引はありません。また、過去に森・濱田松本法律事務所のパートナーを務めておられましたが、2020年4月に同事務所を退職しており、退職後は同事務所の運営に関与しておりません。また、同事務所と当社との間における2021年度の取引額は、同事務所の売上高の1%未満であること等から、独立性に影響を与えるものではありません。

重要な兼職の状況

外苑法律事務所弁護士
株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役
株式会社ユニカフェ社外監査役
日本郵船株式会社社外監査役



候補者番号

5

Toby S. Myerson

トビー・S・マイヤソン

1949年7月20日生（72歳）

※就任日現在

再任

社外取締役在任期間：5年

社外 独立役員

所有する当社の株式の種類
及び数

普通株式

*0株

※ADRにより、実質的に当社株式を368株有しております。

現在の当社における地位・担当
及び取締役会等への出席状況取締役
リスク委員

取締役会

10回/10回（100%）

略歴

- 1977年9月 米国ニューヨーク州及びカリフォルニア州弁護士登録
- 1981年10月 Paul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison LLP入所
- 1983年6月 同所パートナー
- 1989年4月 Wasserstein Perella & Co. Inc. マネージング・ディレクター
- 1990年11月 Paul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison LLPパートナー
- 2014年6月 MUFGユニオンバンク社外取締役（現任）
- 2016年12月 Paul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison LLP退職
- 2017年1月 Longsight Strategic Advisors LLC チェアマン & CEO（現任）
- 2017年2月 米州MUFGホールディングスコーポレーション社外取締役（現任）
- 2017年6月 当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

トビー・S・マイヤソン氏は、弁護士としての豊富な経験と企業法務やM&A分野における専門的な知見を有しております。当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、グローバルな視点に基づき当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に貢献いただけると判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしております。

なお、同氏は、過去にPaul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison LLPのパートナーでグローバルM&A部門の共同責任者を務めておられましたが、2016年12月に同事務所を退職しており、退職後は同事務所の運営には関与しておりません。また、現在、同氏が2017年1月に設立したビジネスアドバイザー会社のLongsight Strategic Advisors LLCのチェアマン & CEOを務めておられますが、同社と当社との間における取引はないこと等から、独立性に影響を与えるものではありません。

重要な兼職の状況

Longsight Strategic Advisors LLCチェアマン & CEO
米州MUFGホールディングスコーポレーション社外取締役
MUFGユニオンバンク社外取締役



候補者番号 **6** のもと **野本** ひろふみ **弘文**

1947年9月27日生（74歳）
※就任日現在

再任

社外取締役在任期間：3年

社外 独立役員

所有する当社の株式の種類
及び数

普通株式 25,000株

現在の当社における地位・担当
及び取締役会等への出席状況

取締役（筆頭独立社外取締役）	取締役会	10回／10回（100%）
指名委員（委員長）	指名・ガバナンス委員会	11回／11回（100%）
報酬委員	報酬委員会	8回／8回（100%）

略歴

- 1971年 4月 東京急行電鉄株式会社入社
- 2003年 4月 同社経営統括本部メディア事業室統括室長
- 2004年 4月 イッツ・コミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長
- 2007年 6月 東京急行電鉄株式会社取締役
同社執行役員開発事業本部長
- 2008年 1月 同社常務取締役
- 2008年 6月 同社専務取締役
- 2010年 4月 同社執行役員都市生活創造本部長
- 2010年 6月 同社代表取締役専務取締役
- 2011年 4月 同社代表取締役社長
- 2015年 6月 同社代表取締役社長 社長執行役員
- 2018年 4月 同社（現東急株式会社）代表取締役会長（現任）
- 2019年 6月 株式会社スリーハンドレッドクラブ
代表取締役社長（現任）
当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

野本弘文氏は、東京急行電鉄株式会社（現東急株式会社）代表取締役社長等を歴任し、経営者としての豊富な経験と高い識見を有しております。当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に貢献いただけると判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしております。

なお、同氏は、現在、東急株式会社の代表取締役会長を務めておられますが、同社と当社グループとの間における2021年度の取引額は、同社連結売上高及び当社連結業務粗利益の1%未満であること等から、独立性に影響を与えるものではありません。

重要な兼職の状況

東急株式会社代表取締役会長
東急不動産ホールディングス株式会社取締役
株式会社東急レクリエーション取締役
株式会社スリーハンドレッドクラブ代表取締役社長
東映株式会社社外取締役



候補者番号 **7** **新 貝 康 司**

1956年1月11日生 (66歳)
※就任日現在

再 任

社外取締役在任期間：4年

社 外 独立役員

所有する当社の株式の種類
及び数 普通株式 0株

現在の当社における地位・担当 及び取締役会等への出席状況	取締役 監査委員 リスク委員	取締役会 監査委員会	10回／10回 (100%) 16回／16回 (100%)
---------------------------------	----------------------	---------------	----------------------------------

略歴

1980年 4月 日本専売公社入社
2001年 7月 日本たばこ産業株式会社財務企画部長
2004年 6月 同社執行役員財務グループリーダー
2004年 7月 同社執行役員財務責任者
2005年 6月 同社取締役執行役員財務責任者
2006年 6月 同社取締役
JT International S.A. Executive Vice President
2011年 6月 日本たばこ産業株式会社代表取締役副社長
2014年 6月 株式会社リクルートホールディングス
社外取締役
2018年 1月 日本たばこ産業株式会社取締役
2018年 3月 アサヒグループホールディングス株式会社社外取締役
2018年 6月 株式会社エクサウィザーズ社外取締役 (現任)
当社社外取締役 (現任)
2019年 6月 第一生命ホールディングス株式会社
社外取締役 (現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

新貝康司氏は、日本たばこ産業株式会社取締役執行役員財務責任者 (CFO)、JT International S.A.副CEO兼最高財務責任者 (CFO)、日本たばこ産業株式会社代表取締役副社長兼副CEO等を歴任し、グローバル企業の経営者として豊富な経験を有し、企業財務のみならず、M&A及びM&A後の経営に関する専門的な知見を有しております。当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に貢献いただけると判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしております。
なお、同氏は、2018年3月に日本たばこ産業株式会社取締役を退任しており、取締役退任後は同社の経営に関与しておらず、業務執行も行っておりません。また、同社と当社グループとの間における2021年度の取引額は、同社連結売上高及び当社連結業務粗利益の1%未満であること等から、独立性に影響を与えるものではありません。

重要な兼職の状況

株式会社エクサウィザーズ社外取締役
第一生命ホールディングス株式会社社外取締役
オリンパス株式会社社外取締役*
* 2022年6月開催予定のオリンパス株式会社定時株主総会において選任され、就任する予定であります。



候補者番号

8

つじ

辻

こういち

幸一

1957年4月10日生 (65歳)

※就任日現在

再任

社外取締役在任期間：1年

社外 独立役員

所有する当社の株式の種類
及び数

普通株式 0株

現在の当社における地位・担当
及び取締役会等への出席状況取締役
監査委員 (委員長)取締役会
監査委員会9回/9回 (100%)
10回/10回 (100%)

略歴

- 1984年10月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所
- 1988年9月 公認会計士登録
- 1989年2月 スイス国チューリッヒ駐在
- 2004年7月 新日本監査法人シニアパートナー
- 2016年2月 新日本有限責任監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 理事長
- 2019年7月 EYジャパン合同会社 Chairman & CEO
EY Japan株式会社取締役
- 2021年6月 当社社外取締役 (現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

辻幸一氏は、公認会計士としての豊富な経験と会計・監査に関する専門的な知見を有しております。当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に貢献いただけると判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしております。

なお、同氏は、過去に新日本有限責任監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 理事長を務めておられましたが、2019年6月に退任しております。退任後はEYジャパン合同会社 Chairman & CEOを務めておられましたが、2021年6月に同社を退職しており、退職後は同社の運営には関与していないこと等から、独立性に影響を与えるものではありません。

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。



候補者番号

9

Tarisa Watanagase

タリサ・ワタナゲス

1949年11月30日生（72歳）

※就任日現在

再任

社外取締役在任期間：5年

社外 独立役員

所有する当社の株式の種類 及び数	普通株式	0株
---------------------	------	----

現在の当社における地位・担当 及び取締役会等への出席状況	取締役 リスク委員	取締役会	10回／10回（100%）
---------------------------------	--------------	------	---------------

略歴

1975年 6月 タイ銀行入行
 1988年 1月 国際通貨基金（IMF）エコノミスト（出向）
 2002年10月 タイ銀行副総裁
 2006年11月 同行総裁
 2010年 9月 同退任
 2013年 3月 The Siam Cement Public Company Limited
 社外取締役
 2017年 6月 当社社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

タリサ・ワタナゲス氏は、タイの元中央銀行総裁としての豊富な経験と金融・経済に関する専門的な知見を有しております。当社の持続的成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、グローバルな視点に基づき当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に貢献いただけると判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

独立性に関する補足説明

同氏は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」を満たしております。

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。



候補者番号 **10** **小倉 律夫**

1964年1月21日生（58歳）
※就任日現在

再任

取締役在任期間：2年

非執行

所有する当社の株式の種類
及び数

普通株式 95,534株 潜在株式 52,436株

潜在株式数は、信託を活用した株式報酬制度における権利確定済みポイント相当数を記載しております

現在の当社における地位・担当
及び取締役会等への出席状況

取締役
監査委員

取締役会
監査委員会

10回／10回（100%）

16回／16回（100%）

略歴

当社

2012年 6月 執行役員
2017年 5月 常務執行役員
2019年 4月 執行役常務
2020年 4月 常務執行役員
2020年 6月 取締役（現任）

子会社等

1986年 4月 株式会社三和銀行入行
2012年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員
2016年 5月 同行常務執行役員

取締役候補者とした理由

2012年に株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）の執行役員に就任以来、同行オペレーションサービス企画部長、リテール企画部長、リテール部門副部門長、副コーポレートサービス長兼CDO、並びに当社リテール事業担当並びに国際事業本部長補佐、グループCDO並びに事務・システム企画部副担当、執行役常務グループCAO兼監査部長等を経て、現在、当社取締役常勤監査委員を務めております。

当社グループの事業に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行できる豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を期待できるため、取締役候補者としてしました。

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。



候補者番号 **11** **みやなが けんいち**
宮永 憲一

1960年2月25日生 (62歳)
※就任日現在

再任

取締役在任期間：1年

非執行

所有する当社の株式の種類
及び数

普通株式 183,678株 潜在株式 31,580株

潜在株式数は、信託を活用した株式報酬制度における権利確定済みポイント相当数を記載しております

現在の当社における地位・担当
及び取締役会等への出席状況

取締役
監査委員

取締役会
監査委員会

9回／9回 (100%)
10回／10回 (100%)

略歴

当社

2017年 6月 常務執行役員
2021年 6月 取締役 (現任)

子会社等

1982年 4月 東洋信託銀行株式会社入社
2009年 6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員
2013年 6月 同社常務取締役
2016年 6月 同社専務執行役員
2017年 6月 同社取締役副社長執行役員

取締役候補者とした理由

2009年に三菱UFJ信託銀行株式会社の執行役員に就任以来、同社投資企画部役員付部長、海外アセットマネジメント事業部長、法人ビジネス副部門長、証券代行事業長、CAO、並びに当社グループ Deputy CAO等を経て、現在、当社取締役常勤監査委員を務めております。

当社グループの事業に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行できる豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を期待できるため、取締役候補者となりました。

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。



候補者番号 **12** **三毛** **兼承**
 み け かね つぐ

1956年11月4日生（65歳）
 ※就任日現在

再任

取締役在任期間：5年

所有する当社の株式の種類
 及び数

普通株式 292,062株 潜在株式 81,819株

潜在株式数は、信託を活用した株式報酬制度における権利確定済みポイント相当数を記載しております

現在の当社における地位・担当
 及び取締役会等への出席状況

取締役
 執行役会長

取締役会

10回／10回（100%）

略歴

当社

2005年 6月 執行役員
 2011年 5月 常務執行役員
 2016年 5月 執行役専務
 2017年 6月 取締役代表執行役副会長
 2019年 4月 取締役代表執行役社長
 2020年 4月 取締役代表執行役副会長
 2021年 4月 取締役執行役会長（現任）

子会社等

1979年 4月 株式会社三菱銀行入行
 2005年 6月 株式会社東京三菱銀行執行役員
 2009年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員
 2011年 6月 同行常務取締役
 2013年 5月 同行専務執行役員
 2015年10月 米州MUF Gホールディングスコーポレーション会長
 MUF Gユニオンバンク会長
 2016年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取執行役員
 2016年 6月 同行取締役副頭取
 2017年 6月 同行取締役頭取執行役員

取締役候補者とした理由

2005年に株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）の執行役員に就任以来、同行システム統合推進部長、コーポレートサービス長、国際部門共同部門長、取締役頭取執行役員、アユタヤ銀行取締役、米州MUF Gホールディングスコーポレーション会長、MUF Gユニオンバンク会長、並びに当社国際事業本部長、代表執行役社長グループCEO等を経て、現在、当社取締役執行役会長を務めております。

当社グループの事業に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行できる豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を期待できるため、取締役候補者としてしました。

重要な兼職の状況

三菱自動車工業株式会社社外取締役*

* 2022年6月開催予定の三菱自動車工業株式会社定時株主総会において選任され、就任する予定であります。



候補者番号 **13** **かめざわ 亀澤**

ひろのり **宏規**

1961年11月18日生 (60歳)
※就任日現在

再任

取締役在任期間：3年

所有する当社の株式の種類
及び数

普通株式 69,639株 潜在株式 356,207株

潜在株式数は、信託を活用した株式報酬制度における権利確定済みポイント相当数を記載しております

現在の当社における地位・担当
及び取締役会等への出席状況

取締役	取締役会	10回／10回 (100%)
代表執行役社長グループCEO		
指名委員	指名・ガバナンス委員会	11回／11回 (100%)
報酬委員	報酬委員会	8回／8回 (100%)

略歴

当社

2010年6月 執行役員
2014年5月 常務執行役員
2017年5月 執行役常務
2018年5月 執行役専務
2019年4月 代表執行役副社長
2019年6月 取締役代表執行役副社長
2020年4月 取締役代表執行役社長 (現任)

子会社等

1986年4月 株式会社三菱銀行入行
2010年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員
2014年5月 同行常務執行役員
2017年6月 同行取締役常務執行役員
2018年5月 同行取締役専務執行役員
2018年12月 Global Open Network株式会社
代表取締役最高経営責任者 (CEO)
2019年4月 株式会社三菱UFJ銀行取締役副頭取執行役員
Global Open Network Japan株式会社
代表取締役最高経営責任者 (CEO)
2020年4月 株式会社三菱UFJ銀行取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

2010年に株式会社三菱東京UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) の執行役員に就任以来、同行融資企画部長、市場企画部長、米州本部副本部長兼ニューヨーク支店長 (MUFGユニオンバンク出向兼務)、副頭取執行役員CDTO、並びに当社投融資企画部長、米州副担当、代表執行役副社長グループCOO兼グループCDTO等を経て、現在、株式会社三菱UFJ銀行取締役、並びに当社取締役代表執行役社長グループCEOを務めております。

当社グループの事業に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行できる豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を期待できるため、取締役候補者となりました。

重要な兼職の状況

株式会社三菱UFJ銀行取締役
モルガン・スタンレー取締役



候補者番号 **14** **ながしま**
長島 **いわお**
巖

1963年3月15日生 (59歳)
※就任日現在

再任

取締役在任期間：2年

所有する当社の株式の種類
及び数

普通株式 129,081株 潜在株式 294,939株

潜在株式数は、信託を活用した株式報酬制度における権利確定済みポイント相当数を記載しております

現在の当社における地位・担当
及び取締役会等への出席状況

取締役

取締役会

10回／10回 (100%)

略歴

当社

- 2013年 6月 執行役員
- 2015年 6月 常務執行役員
- 2019年 4月 執行役員専務
- 2020年 4月 代表執行役員副会長
- 2020年 6月 取締役代表執行役員副会長
- 2022年 4月 取締役 (現任)

子会社等

- 1985年 4月 三菱信託銀行株式会社入社
- 2011年 6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員
- 2013年 6月 同社常務執行役員
- 2015年 6月 同社常務取締役
- 2016年 6月 同社取締役専務執行役員
- 2019年 4月 同社取締役副社長執行役員
エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社代表取締役社長
- 2020年 4月 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役社長 (現任)

取締役候補者とした理由

2011年に三菱UFJ信託銀行株式会社の執行役員に就任以来、同社証券投資部長、経営企画部長、市場国際部門長、副社長執行役員CHRO兼CDTO、並びに当社市場事業本部副本部長、グループCHRO兼グループDeputy CDTO等を経て、現在、三菱UFJ信託銀行株式会社取締役社長、並びに当社取締役を務めております。当社グループの事業に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行できる豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を期待できるため、取締役候補者となりました。

重要な兼職の状況

三菱UFJ信託銀行株式会社取締役社長
一般社団法人信託協会会長

招集ご通知

議決権行使のお願い

株主総会参考書類



候補者番号 **15** はんざわ 半沢

じゅん いち 淳一

1965年1月19日生 (57歳)
※就任日現在

再任

取締役在任期間：1年

所有する当社の株式の種類
及び数

普通株式 58,900株 潜在株式 163,918株

潜在株式数は、信託を活用した株式報酬制度における権利確定済みポイント相当数を記載しております

現在の当社における地位・担当
及び取締役会等への出席状況

取締役

取締役会

9回／9回 (100%)

略歴

当社

2014年 6月 執行役員
2019年 4月 執行役常務
2021年 4月 代表執行役副会長
2021年 6月 取締役代表執行役副会長
2022年 4月 取締役 (現任)

子会社等

1988年 4月 株式会社三菱銀行入行
2014年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員
2018年 5月 株式会社三菱UFJ銀行常務執行役員
2019年 6月 同行取締役常務執行役員
2021年 4月 同行取締役頭取執行役員 (現任)

取締役候補者とした理由

2014年に株式会社三菱東京UFJ銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) の執行役員に就任以来、同行経営企画部長、名古屋営業本部長、CCO、並びに当社経営企画部長、グループCCO等を経て、現在、株式会社三菱UFJ銀行取締役頭取執行役員、並びに当社取締役に務めております。

当社グループの事業に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行できる豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を期待できるため、取締役候補者となりました。

重要な兼職の状況

株式会社三菱UFJ銀行取締役頭取執行役員



候補者番号
16 **小林** ばやし

まこと
真 1962年2月22日生 (60歳)
※就任日現在

新任

所有する当社の株式の種類
及び数

普通株式 153,058株 潜在株式 19,359株

潜在株式数は、信託を活用した株式報酬制度における権利確定済みポイント相当数を記載しております

現在の当社における地位・担当

常務執行役員

略歴

当社

- 2015年 7月 執行役員
- 2018年 7月 常務執行役員 (現任)

子会社等

- 1985年 4月 株式会社三菱銀行入行
- 2011年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員
- 2015年 5月 同行常務執行役員
- 2018年 7月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
常務執行役員
- 2018年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務執行役員
- 2020年 4月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
専務執行役員
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
副社長執行役員
- 2020年 6月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
取締役専務執行役員
- 2021年 6月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
取締役副社長執行役員
- 2022年 4月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
取締役社長兼グローバルCEO (現任)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
取締役社長兼CEO (現任)

取締役候補者とした理由

2011年に株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)の執行役員に就任以来、同行ストラクチャードファイナンス部長、ソリューション本部長、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の経営企画部副統括、グローバルCEO、並びに当社ソリューションユニット担当等を経て現在、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社取締役社長、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役社長、並びに当社常務執行役員を務めております。

当社グループの事業に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行できる豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を期待できるため、取締役候補者となりました。

重要な兼職の状況

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社取締役社長兼グローバルCEO
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役社長兼CEO

招集ご通知

議決権行使のお願い

株主総会参考書類

- (注) 1. 当社は、業務執行取締役等ではない取締役である藤井眞理子、本田桂子、加藤薫、桑原聡子、トビー・S・マイヤソン、野本弘文、新貝康司、辻幸一、タリサ・ワタナグス、小倉律夫及び宮永憲一の11氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、次の内容の責任限定契約を締結しております。
(責任限定契約の内容の概要)
会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、金1千万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を負担するものとする。
2. 当社は、当社及び株式会社三菱UFJ銀行の取締役等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、また、全ての保険料を両社が負担しております。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、2022年7月に同内容での更改を予定しております。
 3. 当社は、藤井眞理子、本田桂子、加藤薫、桑原聡子、トビー・S・マイヤソン、野本弘文、新貝康司、辻幸一及びタリサ・ワタナグスの9氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 4. 亀澤宏規氏は当社の代表執行役であります。
 5. 小林真氏は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の取締役社長兼CEOを兼務しております。当社と同社との間には、株式や債券等金融商品に関する取引関係等があります。
 6. 他の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
 7. 桑原聡子、辻幸一、宮永憲一及び半沢淳一の4氏については、2021年6月の当社取締役就任以降に開催された取締役会等への出席状況を記載しております。
 8. 本議案が承認された場合、委員会の構成を含めた取締役会の体制について、次頁を予定しております。

本議案承認後の体制及び各取締役の知見・専門性、経験

指名 報酬 監査 リスク は委員会の委員長

氏名		知見・専門性、経験										
		企業経営	金融	財務会計	法律	グローバル	IT・デジタル	サステナビリティ				
社外 独立役員	ふじい まりこ 藤井 真理子		●			●						
社外 独立役員	ほんだ けいこ 本田 桂子		●			●		●				
社外 独立役員	かとう かおる 加藤 薫	●					●	●				
社外 独立役員	くわばら さとこ 桑原 聡子				●	●		●				
社外 独立役員	Toby S. Myerson ビー・S・マイヤソン				●	●						
社外 独立役員	の もと ひろふみ 野本 弘文	●					●	●				
社外 独立役員	しんが い やすし 新貝 康司	●		●		●	●	●				
社外 独立役員	つじ こういち 辻 幸一			●		●						
社外 独立役員	Tarisa Watanagase タリサ・ワタナゲス		●			●						
非執行	おぐら りつお 小倉 律夫	当社グループの事業に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行する能力を有しております										
非執行	みやなが けんいち 宮永 憲一							●				
	みけ かねつぐ 三毛 兼承							●			●	●
	かめざわ ひろのり 亀澤 宏規							●			●	●
	ながしま いわお 長島 巖							●				●
	はんざわ じゅんいち 半沢 淳一											●
	こばやし まこと 小林 真							●				●

- 社外 …… 社外取締役
- 非執行 …… 執行を兼務しない取締役として、当社又は当社の子会社の執行役、執行役員、使用人又は業務執行取締役を兼務しない者（社外取締役を除く）
- 独立役員 …… 株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員
- 指名 …… 指名・ガバナンス委員会委員（会社法上の指名委員会）
- 監査 …… 監査委員会委員
- 報酬 …… 報酬委員会委員
- リスク …… リスク委員会委員

招集ご通知

議決権行使のお願い

株主総会参考書類

株主提案（第4号議案から第6号議案まで）

第4号議案から第6号議案までは、株主4名からの共同のご提案によるものであります。

株主提案

第4号議案

定款一部変更の件（個人情報軽視企業への融資の禁止）

1. 提案内容

定款に、次の条文を加える。

「当社および当社グループは、個人情報を漏洩し又はこれに類する行為をした企業に融資してはならない。」

2. 提案理由

個人情報のみだりに開示されてはならないのは当然のことであり、以下のように、個人情報漏洩を行っている企業に融資することでこれに加担することは、当社グループの信用を低下させることになるからこれを防止すべきである。

TAC株式会社は、平成30年ワ10083号事件で業務委託社員であった女性の住所を開示した。

株式会社NTTMEは、令和3年ワ5081号事件（代理人弁護士横山経通、藏田彩香）において、発信者代理人弁護士作成の意見書及び証拠を握りつぶす利敵行為を行って敗訴し、発信者の個人情報を原告に開示した。

なお、同一原告、同一論点の令和3年ワ4205号事件では、同じ弁護士が作成の意見書が提出され、地裁、高裁とも請求棄却となっている。NTTMEの利敵行為は実質的には個人情報の漏洩に等しい行為である。

〔(会社注) 以上は、株主から提出された書面に記載された提案内容及び提案の理由を原文のまま記載したものです。〕

本議案に反対いたします。

当社では、経営活動を遂行するにあたっての指針として、「MUFG Way」を定めております。また、「MUFG Way」の下に、グループ各社の役職員の判断・行動の基準として「行動規範」を定め、国内外のあらゆる法令等を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実に行い、社会からの信頼・信用を守り高めていくことを表明しております。

お客さまとの取引に関しては、当社のクレジットポリシーに則り、適切な調査を実施し、取引先として適正、適当であることを確認したうえで、取引を行っています。

加えて、定款は会社を運営するうえでの基本的な方針を定めるものであり、個別具体的な業務執行に関する事項を規定することは適切ではないと考えております。

従って、定款に本議案のような規定を設ける必要はないと考えます。

なお、提案の理由に記載された個別具体的な事実については、当社は一切認識しておりません。

取締役会 の意見

株主提案

第5号議案

定款一部変更の件（名誉毀損企業等への融資等の禁止）

1. 提案の内容

定款に、以下の条文を加える。
「当社及び当社グループは、名誉棄損等を行う企業に対して、融資等の取引をしてはならない。」

2. 提案の理由

木村花さんの痛ましい事件を受け、名誉棄損や侮辱に対する世間の目は厳しさを増している。このような状況で名誉棄損等を行う企業への融資は当社の信用を失墜させるのでこれを避けるべきである。THE WHY HOW DO COMPANY株式会社（旧社名アクロディア）の代表取締役田邊勝己は、令和3年11月26日開催の定時株主総会において、同氏による株式売却とこれに伴う株価低迷に関する質問をしたにすぎない碓井雅也株主に対して、「脅しである」「恐喝犯人と一緒にホームページを作っている」などと虚偽の事実を述べてその名誉を毀損した。代表取締役が株主総会の場で名誉棄損を行うような企業とは関わるべきではない。

〔(会社注) 以上は、株主から提出された書面に記載された提案内容及び提案の理由を原文のまま記載したものです。〕

取締役会 の意見

本議案に反対いたします。

当社では、経営活動を遂行するにあたっての指針として、「MUFG Way」を定めております。また、「MUFG Way」の下に、グループ各社の役職員の判断・行動の基準として「行動規範」を定め、国内外のあらゆる法令等を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実に行之、社会からの信頼・信用を守り高めていくことを表明しております。

さらに、「MUFG人権方針」において、MUFGはお客さまやサプライヤー（納入業者）にも人権尊重を働きかけていくことを定めております。

お客さまとの取引に関しては、当社のクレジットポリシーに則り、適切な調査を実施し、取引先として適正、適当であることを確認したうえで、取引を行っています。

加えて、定款は会社を運営するうえでの基本的な方針を定めるものであり、個別具体的な業務執行に関する事項を規定することは適切ではないと考えております。

従って、定款に本議案のような規定を設ける必要はないと考えます。

なお、提案の理由に記載された個別具体的な事実については、当社は一切認識しておりません。

株主提案

第6号議案

定款変更の件（他山の石）

1. 提案内容

定款に以下の条文を定める。

「みずほフィナンシャルグループのようなシステム障害が起きないように、万全の対策を講じる。」

2. 提案の理由

みずほフィナンシャルグループは、令和3年の1年間に8回ものシステム障害を起こし、金融庁から行政処分を受けるに至っている。

このようなシステム障害は、当社及び当社グループの信用を失墜させるばかりか、お客様にも多大な迷惑をかける。そこで、みずほフィナンシャルグループを反面教師として、万全を期すべきである。

〔(会社注) 以上は、株主から提出された書面に記載された提案内容及び提案の理由を原文のまま記載したものです。〕

取締役会 の意見

本議案に反対いたします。

当社では、お客さま本位であることを最優先に、「障害発生防止」、「発生した際の対応改善」について継続的に取り組み、システムの安定稼働に努めております。障害発生防止の観点では、月末等のピーク日は原則リリースを回避している他、事前の確認テストや有事の際のリカバリー計画を入念に実施しております。また、他社を含めた障害事例を踏まえ、システム毎の再点検などにも取り組んでおり、障害が発生した際の対応の観点では、お客さまへの迅速なご案内や全行的な訓練も定期的に行い、障害発生時の対応力強化を継続的に行っております。

以上により、障害発生を未然に防ぐと同時に、万一に備えた体制を組むことで障害発生時もお客さまへの影響を極小化するように努めております。

加えて、定款は会社を運営するうえでの基本的な方針を定めるものであり、個別具体的な業務執行に関する事項を規定することは適切ではないと考えております。

従って、定款に本議案のような規定を設ける必要はないと考えます。

以上

株主総会会場ご案内図

会場

グランドプリンスホテル
新高輪「飛天」

東京都港区高輪三丁目13番1号

交通のご案内

A 品川駅 (新幹線・JR・京急線)
高輪口より徒歩約8分

B 高輪台駅 (都営地下鉄浅草線)
A1出口より徒歩約6分



株主総会
ライブ配信

ご自宅からでも株主総会を
ご視聴いただけます。

詳細につきましては本招集ご通知3～4頁
をご覧ください。



お願い

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ご来場を極力お控えいただくようお願い申し上げます。
同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願いいたします。

* 代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、代理人の資格は、本株主総会において議決権を行使しうる他の株主さま1名に限らせていただきます。



三菱UFJフィナンシャル・グループ



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。